

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月15日

会社名	株式会社アトラス	上場取引所	JASDAQ
コード番号	7866	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.atlus.co.jp/ir/)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	猪狩 茂	
問い合わせ先	責任者役職名	コーポレートサポートセンター コントローラー	
	氏名	浅野 良明	TEL (03) 3235-7801
決算取締役会開催日	平成18年5月15日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成一年一月一日	定時株主総会開催日	平成18年6月28日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)		

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,614	(△12.5)	163	(987.2)	391	(△0.8)
17年3月期	16,708	(3.0)	15	(△84.9)	394	(△19.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△3,031	—	△216	23	—	—	△23.0	2.1	2.7			
17年3月期	10 (△80.0)	—	0	77	—	—	0.1	2.1	2.4			

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 14,017,650株 17年3月期 14,017,650株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	0	0	0	0	0	—	—	—
17年3月期	5	0	0	0	5	0	70	649.35	0.47

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	17,799	—	11,537	—	64.8	—	823	10
17年3月期	19,813	—	14,835	—	74.9	—	1,058	38

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 14,017,650株 17年3月期 14,017,650株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 133株 17年3月期 133株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		期末	
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,500	100	△135	—	—	—	—	—	
通期	15,680	460	120	—	5	00	5	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円56銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては本資料の8～9ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,089,585		3,961,375			
2. 受取手形		801,205		437,696			
3. 売掛金	※3	2,129,035		932,669			
4. 有価証券		101,121		—			
5. 商 品		221,149		100,027			
6. 製 品		956,151		560,055			
7. 仕掛品		2,563,704		1,155,902			
8. 貯蔵品		119,333		132,741			
9. 前渡金		38,417		1,782			
10. 前払費用		284,854		207,122			
11. 短期貸付金		715		10,559			
12. 立替金		—		626,548			
13. その他		294,618		96,633			
貸倒引当金		△61,000		△1,000			
流動資産合計		9,538,890	48.1	8,222,115	46.2	△1,316,775	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建 物		3,119,513		3,173,291			
減価償却累計額		1,478,544		1,631,363			
減損損失累計額		—	1,640,968	18,699	1,523,228		
(2) 構築物		206,812		206,784			
減価償却累計額		132,555		130,728			
減損損失累計額		—	74,257	7,259	68,796		
(3) 車両運搬具		14,731		11,730			
減価償却累計額		10,369	4,361	9,550	2,180		
(4) 工具器具備品		4,684,533		4,621,851			
減価償却累計額		3,495,145		3,428,858			
減損損失累計額		—	1,189,387	28,809	1,164,184		
(5) 土 地			75,717		37,633		
(6) 建設仮勘定			103,492		340,330		
有形固定資産合計			3,088,185	15.6	3,136,353	17.6	48,168

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		12,043		35,325		
(2) 商標権		6,833		4,833		
(3) ソフトウェア		257,656		234,855		
(4) その他		10,626		10,626		
無形固定資産合計		287,160	1.5	285,640	1.6	△1,519
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,625,162		1,747,658		
(2) 関係会社株式		886,007		942,591		
(3) 出資金		51,510		63,195		
(4) 長期貸付金		3,336		35,363		
(5) 関係会社長期貸付金		114,861		16,988		
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		115,127		115,108		
(7) 長期前払費用		67,712		38,367		
(8) 敷金・差入保証金	※3	3,058,725		3,187,572		
(9) その他		113,060		99,272		
貸倒引当金		△136,110		△90,534		
投資その他の資産合計		6,899,394	34.8	6,155,583	34.6	△743,810
固定資産合計		10,274,739	51.9	9,577,578	53.8	△697,161
資産合計		19,813,630	100.0	17,799,693	100.0	△2,013,936

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,019,207		737,708		
2. 買掛金		1,422,890		886,981		
3. 短期借入金		—		1,000,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金		—		268,000		
5. 未払金		464,883		773,483		
6. 未払費用		146,331		167,706		
7. 未払法人税等		67,832		48,984		
8. 未払消費税等		—		73,318		
9. 前受金		19,008		55,041		
10. 預り金		15,828		16,351		
11. 前受収益		49,762		50,399		
12. 賞与引当金		94,399		148,391		
13. 返品調整引当金		10		—		
流動負債合計		3,300,155	16.6	4,226,365	23.8	926,210
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		606,000		
2. 役員退職慰労引当金		98,160		98,040		
3. 預り敷金		380,659		359,663		
4. 預り保証金		840,432		783,268		
5. 繰延税金負債		322,831		188,486		
6. その他		35,407		—		
固定負債合計		1,677,490	8.5	2,035,458	11.4	357,967
負債合計		4,977,646	25.1	6,261,824	35.2	1,284,178

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	8,450,002	42.7	8,450,002	47.5	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,513,973		2,113,973		
2. その他資本剰余金		—				
(1) 資本準備金減少差益		—		3,400,000		
資本剰余金合計		5,513,973	27.8	5,513,973	31.0	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		100,000		—		
2. 当期末処分利益		300,420		—		
3. 当期末処理損失		—		2,700,752		
利益剰余金合計		400,420	2.0	△2,700,752	△15.2	△3,101,172
IV その他有価証券評価差額金		471,681	2.4	274,739	1.5	△196,941
V 自己株式	※2	△93	△0.0	△93	△0.0	—
資本合計		14,835,984	74.9	11,537,869	64.8	△3,298,114
負債資本合計		19,813,630	100.0	17,799,693	100.0	△2,013,936

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		7,240,769			4,622,469			
2. 商品売上高		3,127,295			2,306,512			
3. 店舗施設収入		5,810,009			7,163,431			
4. ロイヤリティ収入		530,259	16,708,333	100.0	521,673	14,614,086	100.0	△2,094,246
II 売上原価								
1. 製品売上原価		5,159,469			3,248,185			
2. 商品売上原価		2,104,081			2,188,185			
3. 店舗施設原価		5,209,424			5,941,632			
4. ロイヤリティ原価		255,585	12,728,560	76.2	321,251	11,699,255	80.1	△1,029,305
売上総利益			3,979,772	23.8		2,914,831	19.9	△1,064,940

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※4							
1. 広告宣伝費		815,062			335,915			
2. 役員報酬		111,566			83,346			
3. 給料手当		938,701			700,847			
4. 賞 与		76,370			38,355			
5. 賞与引当金繰入額		45,949			86,178			
6. 法定福利費		127,632			96,232			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		6,280			—			
8. 荷造運賃		316,722			265,585			
9. 地代家賃		201,297			226,008			
10. 減価償却費		201,402			120,731			
11. 支払手数料		243,367			178,505			
12. その他		880,374	3,964,726	23.7	619,554	2,751,261	18.8	△1,213,465
営業利益			15,045	0.1		163,570	1.1	148,524
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		8,804			4,180			
2. 有価証券利息		2,060			2,060			
3. 受取配当金	※3	53,902			75,204			
4. 受取家賃		17,774			15,905			
5. 匿名組合投資利益		279,274			98,440			
6. 為替差益		—			35,650			
7. その他		29,452	391,268	2.4	27,341	258,781	1.8	△132,486
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		52			2,849			
2. 為替差損		3,264			—			
3. 売上割引		—			14,047			
4. その他		8,728	12,045	0.1	14,334	31,231	0.2	19,186
経常利益			394,268	2.4		391,121	2.7	△3,147

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	501		302		
2. 投資有価証券売却益		535,494		495,303		
3. 貸倒引当金戻入益		158,735		105,576		
4. 会員権売却益		1,000		12,190		
5. 返品調整引当金戻入益		145	695,877	—	613,372	△82,505
4.2						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	120,130		126,026		
2. 投資事業組合投資損失		9,355		7,325		
3. 投資有価証券評価損		29,225		600,947		
4. たな卸資産評価損		91,753		644,846		
5. たな卸資産廃棄損		527,587		1,462,435		
6. 会員権評価損		800		—		
7. 関係会社株式評価損		230,528		203,516		
8. 解約損失		10,000		320,146		
9. 年金制度変更費用		33,287		—		
10. 減損損失		—		220,991		
11. 子会社整理損		—		308,317		
12. 事業撤退損失		—		47,194		
13. 特別退職金		—	1,052,668	62,771	4,004,518	27.4
6.3						
税引前当期純利益又は 損失 (△)			37,478		△3,000,025	△20.5
△3,037,503						
法人税、住民税及び事 業税			26,735		31,059	0.2
4,324						
当期純利益又は損失 (△)			10,742		△3,031,084	△20.7
△3,041,827						
前期繰越利益			289,677		330,332	
当期末処分利益又は未 処理損失 (△)			300,420		△2,700,752	△3,001,172

(3) 利益処分案及び損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)				当事業年度 株主総会予定日 (平成18年6月28日)		対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)		増減 (千円)
(当期末処分利益の 処分)				(当期末処理損失の 処理)				
I 当期末処分利益			300,420	I 当期末処理損失			2,700,752	△3,001,172
II 任意積立金取崩 額				II 任意積立金取崩 額				
1. 配当平均積立 金取崩額		100,000	100,000	1. 配当平均積立 金取崩額		—	—	△100,000
合 計			400,420	合 計			2,700,752	△3,101,172
III 利益処分量				III 損失処理額				
1. 配当金		70,088	70,088	その他資本剰余金取崩額		2,700,752	2,700,752	
IV 次期繰越利益			330,332	IV 次期繰越損失			0	△330,332
(その他資本剰余金 の処分)				(その他資本剰余金 の処分)				
I その他資本剰余 金			—	I その他資本剰余金			3,400,000	3,400,000
II その他資本剰余 金処分量				II その他資本剰余金 処分量				
当期末処理損失への振替額		—	—	当期末処理損失への振替額		2,700,752	2,700,752	2,700,752
III その他資本剰余 金次期繰越額			—	III その他資本剰余 金次期繰越額			699,247	699,247

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 移動平均法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～21年 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～21年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 ゲームソフト等の返品による損失に備えて、タイトル毎の返品予測高に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成17年5月における当社取締役会において、平成17年3月期にかかわる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は、長期未払金に計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、前事業年度までは当社の持分相当額の損益を、出資金を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しておりましたが、当事業年度より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）が改正されたことに伴い、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は220,991千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
※1	授権株式数	普通株式	40,552,000株	※1	授権株式数	普通株式	40,552,000株
	発行済株式総数	普通株式	14,017,783株		発行済株式総数	普通株式	14,017,783株
※2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式133株であります。			※2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式133株であります。		
※3	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			※3	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
	売掛金		128,365千円		立替金		607,955千円
	差入保証金		410,000千円		差入保証金		410,000千円
4	保証債務 在外子会社の借入金につき、債務保証を行っております。 Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd. 97,350千円			4	保証債務		
5	配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は471,681千円であります。			5	配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は274,739千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※1	固定資産売却益の主な内訳			※1	固定資産売却益の主な内訳		
	建物		145千円		工具器具備品		302千円
	土地		356千円				
※2	固定資産除却損の主な内訳			※2	固定資産除却損の主な内訳		
	建物		106,983千円		建物		32,323千円
	構築物		2,109千円		工具器具備品		75,595千円
	工具器具備品		11,038千円		ソフトウェア		17,583千円
※3	関係会社よりの受取配当金			※3	関係会社よりの受取配当金		
			50,088千円				69,113千円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費			※4	一般管理費に含まれる研究開発費		
			38,060千円				18,006千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">建 物</th> <th style="width: 20%;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具備品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,700千円</td> <td style="text-align: right;">26,989千円</td> <td style="text-align: right;">981,495千円</td> <td style="text-align: right;">1,044,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,345千円</td> <td style="text-align: right;">18,670千円</td> <td style="text-align: right;">383,071千円</td> <td style="text-align: right;">437,087千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> <td style="text-align: right;">8,319千円</td> <td style="text-align: right;">598,423千円</td> <td style="text-align: right;">607,097千円</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	35,700千円	26,989千円	981,495千円	1,044,184千円	減価償却累計額相当額	35,345千円	18,670千円	383,071千円	437,087千円	期末残高相当額	354千円	8,319千円	598,423千円	607,097千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具備品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,895千円</td> <td style="text-align: right;">1,295,378千円</td> <td style="text-align: right;">1,322,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,241千円</td> <td style="text-align: right;">868,238千円</td> <td style="text-align: right;">887,480千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,653千円</td> <td style="text-align: right;">427,139千円</td> <td style="text-align: right;">434,793千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	26,895千円	1,295,378千円	1,322,274千円	減価償却累計額相当額	19,241千円	868,238千円	887,480千円	期末残高相当額	7,653千円	427,139千円	434,793千円
	建 物	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																	
取得価額相当額	35,700千円	26,989千円	981,495千円	1,044,184千円																																	
減価償却累計額相当額	35,345千円	18,670千円	383,071千円	437,087千円																																	
期末残高相当額	354千円	8,319千円	598,423千円	607,097千円																																	
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																		
取得価額相当額	26,895千円	1,295,378千円	1,322,274千円																																		
減価償却累計額相当額	19,241千円	868,238千円	887,480千円																																		
期末残高相当額	7,653千円	427,139千円	434,793千円																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内	1年以内																																				
1年超	1年超																																				
合 計	合 計																																				
314,200千円	405,845千円																																				
493,718千円	351,471千円																																				
807,919千円	757,317千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料	支払リース料																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
支払利息相当額	支払利息相当額																																				
217,266千円	412,213千円																																				
369,860千円	503,925千円																																				
16,799千円	32,646千円																																				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	同 左																																				
……リース期間を耐用年数とする定率法 (10/9式) によっております。																																					
利息相当額の算定方法																																					
……リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																					
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
1年以内	1年以内																																				
1年超	1年超																																				
合 計	合 計																																				
4,447千円	1,728千円																																				
1,115千円	—千円																																				
5,562千円	1,728千円																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

② 有価証券

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。